

提言案への委員からの主な御意見

1. 全体

- 復興において最も大切なのは安全・安心の確保であり、環境と調和すべき対象は安全・安心の確保であるということを明確にすべき。
- 提言には「ふるさと再生」のコンセプトが欠けている。元来の地域風土を治癒し再生することの重要性が復興のビジョンに盛り込まれるべき。東北地方は大量にエネルギーを消費する社会ではなく、元々低炭素社会であったと言えるため、「ふるさと再生」のコンセプトが低炭素社会につながるということを強調すべき。
- 低炭素社会の追求に伴って復興の迅速性が失われることは全力で回避しなければならぬことを明記すべき。

2. 低炭素社会

- 低炭素の項では交通分野の取組に関する記述が多いが、それだけではなく、エネルギーの利用効率の観点言えば、熱利用と電気利用の施設を近接して設置し、コジェネシステムを利用することでエネルギー効率が向上し、また、水、バイオマス、低温熱源の有効利用のためにはコンパクトシティは有効。
- 環境負荷を低減させるべき都市の経済活動として、物流が盛り込まれるべき。
- 低炭素化を論じる際、原発の問題に触れないでいるのはポジションが定まらない。原発依存を減らす方向であるとしても、都市構造を適切に構成することで、社会的なエネルギー効率が改善し、低炭素社会につながるということが重要。
- 集約型都市構造の実現に当たっては、地権者の権利を制限する場面が生ずることも検討する必要があることが盛り込まれるべき。

3. 自然共生社会／生物多様性

- 健全な水循環系の構築は、生物の多様性だけでなく洪水や、渇水の抑制、水資源の循環利用、水力エネルギーの活用など広い観点から重要であり、地球温暖化による影響の緩和、震災からの復興による持続可能な社会の構築において基本となることを記述すべき。また、高台移転等の新たな街づくりや跡地の利用における健全な水循環系の確保の視点が盛り込まれるべき。
- 「我が国においては、民話や伝承の形で、自然を敬い、自然と共生することの重要性を受け継いできた。この精神は、多自然川づくりや干潟の保全、都市における樹林地や水辺等の自然的環境の保全・再生等、生物の生息・生育空間の確保に配慮した整備に生かされている」と、下線箇所を追加すべき。

4. 循環型社会

- 災害廃棄物の循環は重要だが、安全性の確保や風評被害防止の観点から、放射性物質を含有した廃棄物についての言及が必要。